



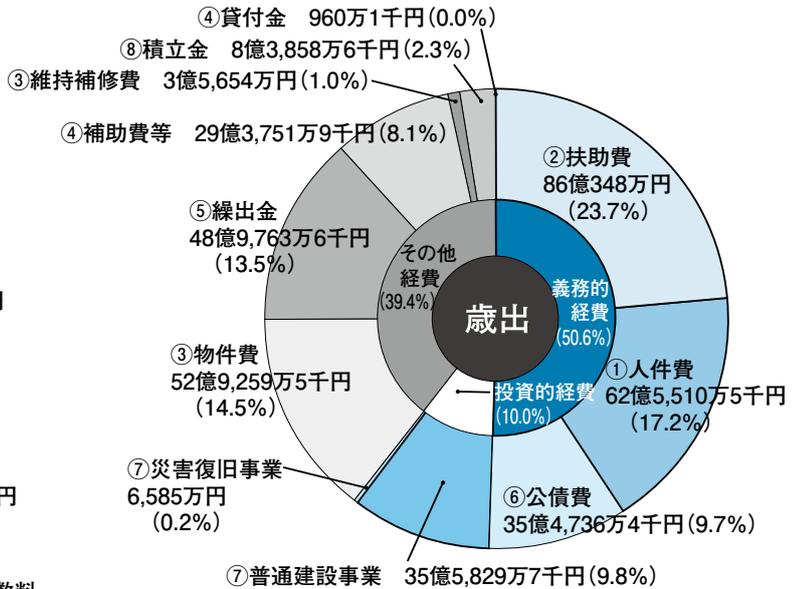
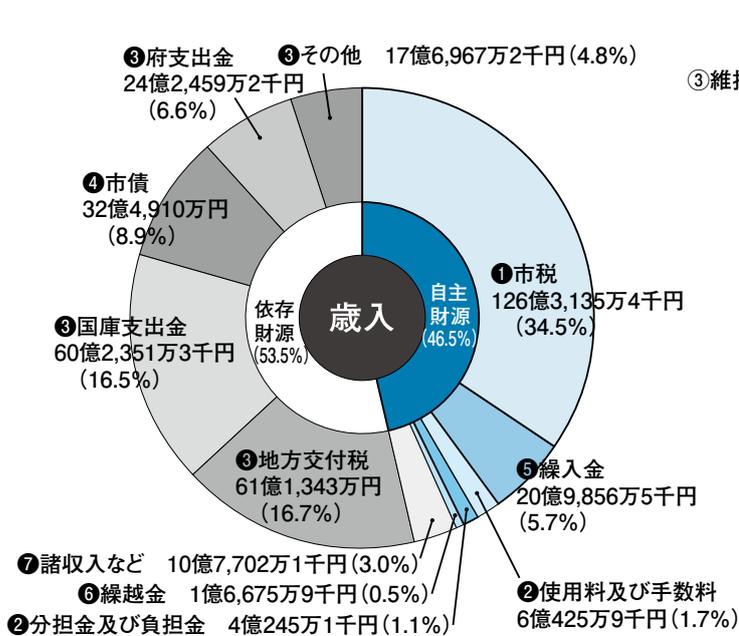
◎今月の焦点 平成26年度決算報告

# 市の財政状況を お知らせします

平成26年度の決算がまとまり、一般会計の歳入総額は365億6071万6千円、歳出総額は363億6257万3千円となりました（左上記円グラフ参照）。翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質的な収支は、1827万9千円で、黒字決算となりました。

ここでは、市民のみなさんの税金などがどのように使われたのか、サラリーマン家庭の家計に例えて説明しながら、市の財政状況についてお知らせします。

問い合わせ 財政課



平成26年度一般会計の財政状況は、家計に例えると、食費や医療費、光熱水費、ローン返済金など經常的な支出だけで大部分を占めています。これらの支出が、給与収入や親からの援助金など經常的に入るお金に対して、どれくらいの割合かを表す指標を經常収支比率といいます。平成26年度の經常収支比率は103.9%となりました。これは、日常の必要経費を給料だけではまかなえず、臨時的な収入で補填している状況です。なお、平成26年度は財政調整基金を6億7000万円取り崩しました。

## まちの財政状況

經常収支比率は103.9%



※上記グラフの番号は下表の家計簿の番号と対比しており、同じ比率で家計簿の数値を算出しています。

### かわちながの家の家計簿

月収30万円としたら

収入		支出	
① 給与収入	103,600	① 食費	51,300
② パート収入	8,300	② 医療費・教育費	70,600
③ 親からの援助	134,000	③ 光熱水費・日用品・修理	46,400
④ 金融機関からの借入	26,700	④ 自治会・サークルの会費	24,200
⑤ 貯金の取り崩し	17,200	⑤ 子どもへの仕送り	40,200
⑥ 前月からの繰越金	1,400	⑥ ローンの返済	29,100
⑦ 雑収入	8,800	⑦ 家の増改築	29,700
—	—	⑧ 貯金	6,900
<b>A</b>	<b>300,000</b>	<b>B</b>	<b>298,400</b>

余ったお金  $A - B = 1,600$

貯金残高 875,600      ローン残高 6,325,900

① 市税  
市民税や固定資産税など

② 使用料、手数料など  
施設使用料や住民票交付手数料など

③ 国庫・府支出金など  
国や府から給付されるお金など

④ 市債  
金融機関などから借り入れたお金

⑤ 繰入金  
貯金を取り崩したお金

⑥ 繰越金  
前年度から繰り越されたお金

⑦ 諸収入など  
財産の売り払いや寄附金など

① 人件費  
職員の給料や議員報酬

② 扶助費  
生活保護費や児童手当など福祉に使うお金

③ 物件費など  
物品・原材料購入費や修理代など

④ 補助費など  
各種団体に交付する補助金や貸付金

⑤ 繰出金  
特別会計に対して支払うお金

⑥ 公債費  
市債の元金や利子の支払金など

⑦ 普通建設事業費など  
道路や学校などの建設や改修など

⑧ 積立金  
貯金に積み立てるお金

※貯金残高、ローン残高については、年収360万円とした場合

## ■特別会計・水道事業会計の決算（単位：千円）

会計名	歳入	歳出
<b>特別会計</b>	<b>30,345,767</b>	<b>29,748,410</b>
国民健康保険事業	14,266,987	13,756,068
土地取得	1,393,255	1,393,255
部落有財産	82,909	82,909
下水道事業	3,922,212	3,921,578
介護保険	8,994,379	8,957,317
後期高齢者医療	1,686,025	1,637,283
<b>水道事業会計</b>	<b>3,231,532</b>	<b>3,452,705</b>
収益的収支	2,703,097	2,600,631
資本的収支	528,435	852,074

## ■市債・基金の状況（単位：千円）

種類	金額	主な使い道
<b>市債</b>	<b>64,244,142</b>	
臨時財政対策債等	19,004,408	財源不足への対応など
通常の建設地方債	13,736,628	教育・福祉施設等整備事業債など
下水道事業債	26,938,806	下水道事業
水道事業債	4,564,300	水道事業
<b>基金</b>	<b>8,892,603</b>	
財政調整基金	2,416,776	財源不足への対応
減債基金	416,500	借金の返済
普通建設事業基金	1,621,064	一般建設事業
その他特定目的基金	4,264,044	長寿ふれあい基金など
水道事業基金	174,219	用地取得・施設整備など

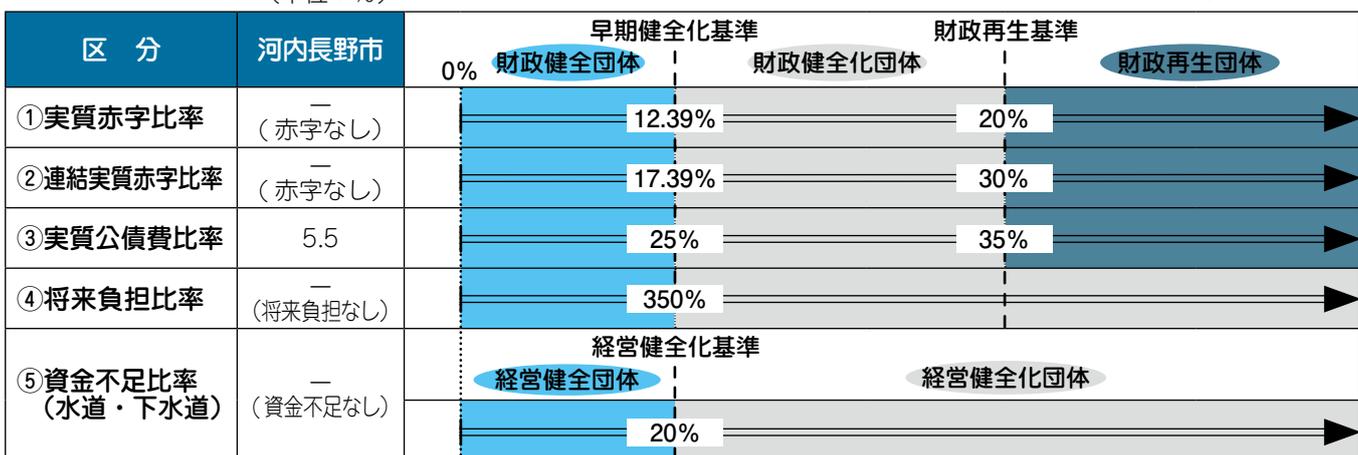
※市民1人当たりの市債の額は581,737円、基金の額は80,523円です。

今後はさらに、人口減少と高齢化による市税収入の減少や社会保障関係経費の増加、公共施設の老朽化対策関係経費の増加が見込まれます。このような厳しい状況の中で、財政収支を踏まえた選択と集中による財政基盤の確立がより一層必要となつていきます。そのために、定住・転入の促進や産業振興などにより市税の増加を図るなど、さらなる歳入の確保に努めます。歳出面では引き続き、効率的・効果的な行政運営に努めるとともに、既存施策・事業を見直し、財源を確保し、新たな住民ニーズに対応した施策や事業に組み換えていくことで本市の発展に向けたまちづくりを展開していきます。

なお、一般会計とは別に、特定事業を区別している特別会計と公営企業として設けている水道事業会計の決算および平成26年度末の市債・基金の状況は上表のとおりです。一方、財政が健全に運営されているかの指標を表す財政健全化判断比率（下表）では、いずれの指標も早期健全化基準を下回り、現状では健全な運営状態であると言えます。

## ■財政健全化判断比率

（単位：％）



### ●用語解説

- ①**実質赤字比率**：一般会計などの実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを示すもの
- ②**連結実質赤字比率**：全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを示すもの
- ③**実質公債費比率**：一般会計などの実質的な借入金の返

済額が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを示すもの

- ④**将来負担比率**：一般会計などが抱える実質的な負債の残高が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを示すもの

- ⑤**資金不足比率**：各公営企業の資金不足額が、事業の規模に対してどれくらいの割合になるかを示すもの